

【今月の問い】

Q. ニュースダイジェスト **2020年11月号** で紹介した以下の記事を読み、以下の①～③について考えよう。

女性登用の数値目標 達成は半分以下

内閣府が、男女共同参画政策で2015年に掲げた数値目標の達成状況を発表した。「政策・方針決定過程への女性の参画」のうち、20年現在で実績が出ている32項目はすべて、女性の割合が前回調査より上がった。今回初めて目標を達成したのは、国家公務員の本省課長補佐・地方機関の課長や、国の審議会委員など8項目。多くの項目で過去最高となったが、目標に届いたのは半数以下の12項目にとどまった。特に、都道府県職員の登用では、本庁のポストや採用者の割合など6項目すべてが未達成だった。政府は年内に、21年度から5年間の新たな数値目標を盛り込んだ第5次男女共同参画基本計画を閣議決定する予定だという。
(ニュースダイジェスト 2020年11月21日より)

①日本ではなぜ女性の政治家が少ないのだろうか？

②どのような仕組みや制度があれば、安心して出産・子育てをし、仕事もできるのだろうか？

③性的マイノリティを意識した政策や制度はどんなものがあるだろうか？

※次ページの解説も参考にしよう！

今月のSDGs

※ 北九州市立大学 地域創生学群 教授 眞鍋和博先生に、ゴール5について解説いただきました。

5 ジェンダー平等を実現しよう



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

SDGs5番「ジェンダー平等を実現しよう」では差別のない社会の構築をめざしています。しかし、わが国ではジェンダー平等社会が進んでいると言い難い状況です。世界経済フォーラム (World Economic Forum) は2006年から「Global Gender Gap Report 2020」を発表しています。わが国はグローバルランキングで121位と低位にとどまっています。このランキングは、「教育」「健康」「政治」「経済」の4つの分野での男女差を数値化しています。わが国は特に「経済」の分野では0.598 (1=差がない) と男女差が目立ち、「政治」の分野においては0.049と最低水準となっています。

経済の分野においては、「M字カーブ」の問題が大きいと言えます。女性の年齢階級別の労働力率を示したグラフでは、30～39歳レンジの女性の労働力率が低くなります。まさに、出産を機に労働市場から一時「退室」をしなければならないほど、女性にとっては継続して働きにくい環境になっていることがうかがえます。

「政治」の分野では、わが国では女性の政治家が非常に少ない状況があります。諸外国に目を向けてみると、ドイツ、ニュージーランド、フィンランド等は女性トップがリーダーシップを発揮していますし、フランスやスペインでは閣僚のうちの約半数が女性です。その他の分野でも女性比率が少なくなっていることも多く、わが国の「ジェンダーギャップ」を小さくしていくための更なる積極的な取り組みが求められます。

また、児童婚姻や人身売買などの問題の解消もSDGs5番のターゲットとなっています。途上国や紛争地域では、「口減らし」や労働力確保のために未成年のうちから嫁がされたり、売られたりしていく子どもが後を絶ちません。これらの状況は、決してその国・地域に限定された問題ではなく、私たちの生活につながっていることもあるのです。世界が協力して取り組むべき問題だと言えるでしょう。

SDGs5番はLGBTにも言及しています。L (レズビアン)、G (ゲイ)、B (バイセクシャル)、T (トランスジェンダー) のことを指します。しかしこれにとどまらず、Q (クエスチョニング) やI (インターセックス) など、数多くの性的志向が存在すると言われています。性的マイノリティは人口の10%を占めるという統計もありますが、社会的認知が進んでいるとは言い難い状況ではないでしょうか。学校や会社で「生きづらさ」を感じている人も多いのです。この問題も、社会が一体となって認知・改善を進めていくことが重要でしょう。